

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第34期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 アイビー化粧品
【英訳名】	IVY COSMETICS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白銀 浩二
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03（3568）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 中山 聖仁
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂六丁目18番3号
【電話番号】	03（3568）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理グループ担当 中山 聖仁
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
売上高 (千円)	-	-	5,434,913	5,153,536	4,909,990
経常利益又は 経常損失 () (千円)	-	-	342,183	82,996	90,646
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	-	-	115,264	144,870	2,749
純資産額 (千円)	-	-	3,692,825	3,101,321	2,880,723
総資産額 (千円)	-	-	6,098,661	6,027,788	5,666,685
1株当たり純資産額 (円)	-	-	169.96	142.78	132.64
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額 () (円)	-	-	5.30	6.67	0.13
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	60.6	51.5	50.8
自己資本利益率 (%)	-	-	3.1	4.3	0.1
株価収益率 (倍)	-	-	75.09	-	1,176.92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	600,430	8,800	439,185
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	267,352	135,567	37,214
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	414,822	15,982	204,075
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	1,306,804	1,163,862	1,361,712
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	185 (35)	200 (31)	189 (28)

(注) 1. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第33期の自己資本利益率は、当期純損失であるため 印で表示しております。

6. 第33期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
売上高 (千円)	6,217,290	4,950,029	5,434,913	5,151,893	4,894,931
経常利益 (千円)	412,437	50,080	357,201	35,905	122,429
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	192,659	230,282	130,357	153,790	1,761
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	804,200	804,200	804,200	804,200	804,200
発行済株式総数 (千株)	25,520	25,520	25,520	25,520	25,520
純資産額 (千円)	4,804,909	3,921,696	3,707,918	3,107,494	2,885,908
総資産額 (千円)	6,940,795	6,334,955	6,109,117	6,025,161	5,665,379
1株当たり純資産額 (円)	214.39	180.45	170.65	143.07	132.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	7.06	10.42	6.00	7.08	0.08
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.2	61.9	60.7	51.6	50.9
自己資本利益率 (%)	3.8	5.3	3.4	4.5	0.1
株価収益率 (倍)	60.20	-	66.33	-	1,912.50
配当性向 (%)	212.5	-	333.3	-	12,500.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	408,544	576,291	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,103	80,217	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	719,854	303,235	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	589,239	1,388,549	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	184 (40)	179 (36)	185 (35)	195 (31)	189 (28)

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第32期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
 3. 第32期の1株当たり配当額には、創立30周年記念配当5円を含んでおります。
 4. 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 6. 第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 7. 第33期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 8. 第31期及び第33期の自己資本利益率は、当期純損失であるため 印で表示しております。
 9. 第31期及び第33期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
 10. 第32期より連結財務諸表を作成しているため、(2) 提出会社の経営指標等における持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革内容
昭和50年12月	東京都千代田区平河町一丁目5番3号において株式会社白銀を設立(資本金1,000万円)
昭和52年10月	株式会社白銀を化粧品の製造販売を目的として株式会社アイビー化粧品に商号及び事業内容を変更 女性用化粧品を発売開始
昭和52年12月	本社を東京都港区赤坂二丁目5番3号に移転
昭和53年10月	美容情報紙「アイビーニュース」を創刊
昭和59年4月	本社を東京都港区赤坂六丁目18番3号に移転
昭和60年11月	保湿美容液「リンクル ローション」を発売開始
平成元年7月	山梨県南都留郡忍野村に富士研修センターを開設
平成4年7月	埼玉県児玉郡美里町に美里工場及び開発研究所を開設
平成8年4月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成9年3月	埼玉県児玉郡美里町に美里物流センターを開設
平成12年10月	大阪市都島区に関西物流センターを設置
平成13年4月	「ISO9001」認証取得
平成13年10月	創立25周年記念式典を大阪にて開催
平成13年11月	スキンケア「セレクトション」、「センチーラ」、「S&S」シリーズを発売開始
平成15年4月	「ISO9001」2000年版に更新、認承取得
平成15年10月	東京都港区赤坂に情報発信拠点「アルテミス東京」を開設
平成16年6月	美容液「アクシール エッセンス」を発売開始
平成16年9月	美里品質管理棟竣工
平成16年10月	スキンケア「アティール」シリーズを発売開始
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	スキンケア「ベーシック EX」シリーズ、メイクアップ「アイビー メイク」シリーズを発売開始
平成18年3月	スキンケア「ブランクレエ」(医薬部外品)シリーズを発売開始
平成18年10月	株式会社アイプラティナを設立(現・連結子会社)
平成18年11月	創立30周年記念式典を横浜にて開催
平成18年11月	短期集中トリートメント「アイビーフォーミュラ 30」を発売開始
平成20年9月	スキンケア「アティール グレイス」シリーズを発売開始

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社「株式会社アイプラティナ」（出資比率100％）により構成されており、化粧品および医薬部外品の製造販売を主な事業としております。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 訪問販売化粧品事業

当事業では、全国にある236社（平成21年3月31日現在）の販売会社と販売契約を結んでおります。当社は、主に化粧品及び医薬部外品、美容補助商品、化粧雑貨品等の開発、製造及び販売を行うとともに、訪問販売を行う販売組織に対する販売支援活動を行っております。当社と販売会社との間には、資本関係及び人的関係はありませんが、企業理念と製品により強く結びついており、非常に強固な信頼関係で結ばれております。

なお、顧客への販売は販売会社の役割となっているため、当社の出荷先は原則として販売会社となっており、当社の売上高は販売会社等へ出荷した金額であります。

〔製品の概要〕

スキンケア

当社の主力製品カテゴリーの「スキンケア」は、主に基幹スキンケアラインと、美容液を主とするスペシャルケアなどにより構成されています。

基幹スキンケアラインは、主力ラインとして「アティール グレイス」「ベーシック EX」「ブランクレエ」（医薬部外品）などがあり、各ラインは「クレンジング」「洗顔」「化粧水」「乳液」「クリーム」「マスク」などのアイテムで構成されています。なお、基幹スキンケアラインの出荷数量・金額は比較的安定しております。

一方、美容液を主とするスペシャルケアは、約1ヶ月集中型のスキンケア「アイビーフォーミュラ 30」や、美容液「リンクル ローション」、「アクシール エッセンス」などがあります。これらの製品群は強化製品として位置付けております。そのため、スペシャルケアは新製品発売や販売組織の流通在庫の影響を受けやすく、季節により売上高の変動が大きいという特徴があります。

メイクアップ

「メイクアップ」は、「アイビー メイク」シリーズを販売しており、主に「ファンデーション」「フェースカラー」「リップカラー」「アイライナー」などがあり、当社は特に「ファンデーション」などのベースメイクに強いという特徴があります。

ヘアケア

「ヘアケア」は、「ラビエステ」シリーズを販売しており、主に「シャンプー」「トリートメント」「ヘアクリーム」「ヘアカラー」などがあります。

その他化粧品

「その他化粧品」は、男性用化粧品「アイビー エムズナビ」や、「リンクル ローラー」などがあります。

美容補助商品

「美容補助商品」は、家庭用超音波美容器「アイビー スーパー ソニック キット」、連続式電解水生成器「アイビー クリーン Q」、「ローヤルゼリー ドリンク」、「アイビー SD」や「アイビー ビューティ フード」シリーズなどがあります。

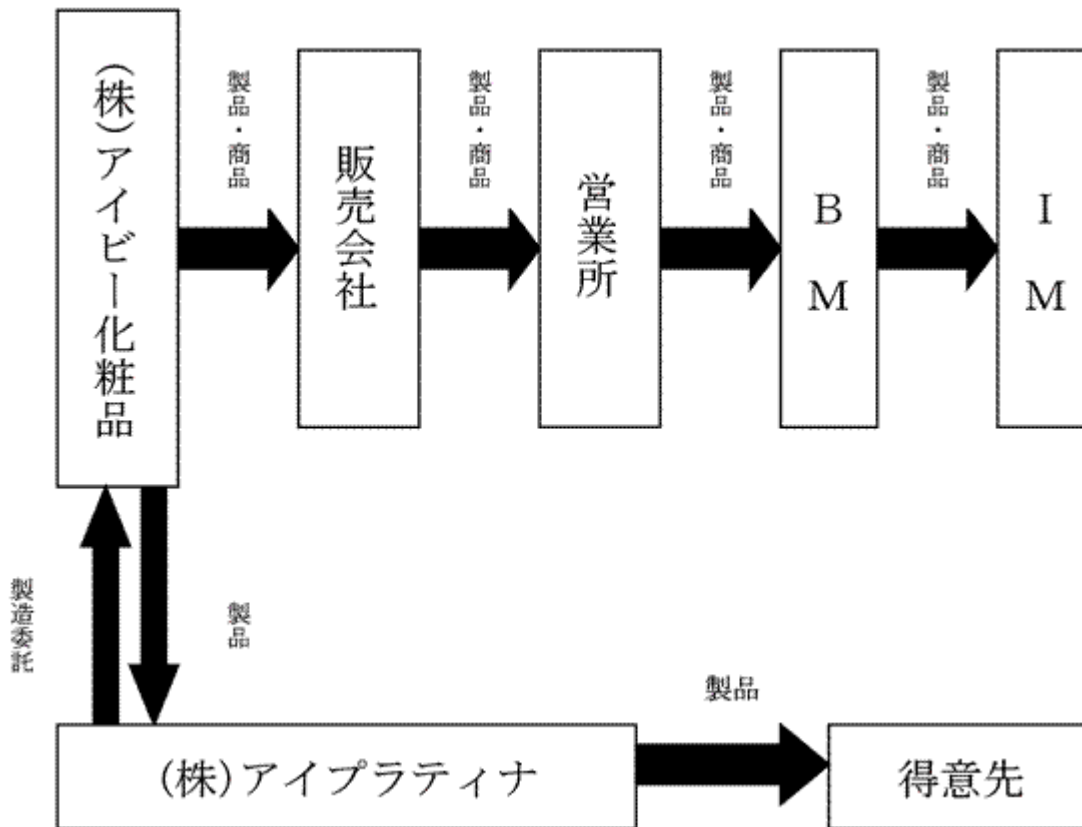
化粧雑貨品等

「化粧雑貨品等」は、化粧雑貨のほか、「アイビーニュース」（有償分）などがあります。

(2) 直販化粧品事業

消費者の趣向の多様化により、化粧品業界においても、「美」を追求するためのブランド志向が高まってきております。そのような新たなマーケット開拓が有望であると判断し、連結子会社「株式会社アイプラティナ」は、平成19年11月より製品「アイプラティナ」の販売を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



(注) BM : Beauty Manager (ビューティ マネージャー)

IM : IVY Mates (アイビーメイツ)

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)アイプラティナ	東京都港区	100,000	拠点展開による化粧品・医薬部外品等の開発及び販売(直販)	100	当社へ製造委託している。 役員の兼任あり。 資金援助あり。

(注) 1. (株)アイプラティナは、特定子会社に該当しております。

2. (株)アイプラティナは、債務超過会社で債務超過の額は、61,609千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)	
営業統括本部	104	(2)
開発生産本部	49	(22)
企画・管理本部	33	(4)
その他	3	(-)
合計	189	(28)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、就業人員は、当連結会計年度より退職者を除いて計算しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
189 (28)	33.9	7.0	5,570,234

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()外数で記載しております。なお、就業人員は、当事業年度より退職者を除いて計算しております。

2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、米国発の金融危機に端を発する世界経済の急激な悪化により、輸出産業を中心に大幅な企業収益の悪化が発生し、過去に例をみない経済指標の落ち込みが続きました。GDP（国内総生産）統計につきましても、年間を通じてマイナス成長となりました。また、株価や不動産価格の急激な落ち込みや、金融機関の貸し渋りの影響により、企業の資金繰りの厳しさも増し、雇用への不安感も増大しました。一方、年央まで続いた資源インフレは収束に向い、物価高への懸念は薄れました。

個人消費につきましては、企業収益悪化の影響が波及しているものの、主に耐久消費財での不振が中心となっており、経済全体の落ち込みに比べて緩やかな減少にとどまっています。

当化粧品業界におきましては、平成20年の年間化粧品販売金額が、微減に転じたものの、他の消費財市場と同様に、大幅な落ち込みには至りませんでした。ただし、化粧品市場は安定した需要が見込まれ、競争の少ない成熟市場と考えられてきましたが、技術進歩、流通チャネルの多角化、新規参入の増加などの影響を受け、業界全体における競争は次第に激しさを増しております。

なお、化粧品市場全体の推移の中で、訪問販売化粧品市場は、在宅率の低下や、流通チャネルの多様化の影響を受け、市場規模は減少傾向が続いておりましたが、ここに来て若干減少傾向に歯止めがかかりつつあります。

このような状況のもとで、当社グループは企業理念「愛と美と豊かさの実践と追求」に基づき、コア事業である訪問販売領域の販売組織満足を獲得するとともに、全てのステークホルダーの満足度の向上を目指し「驚きと楽しさと感動に溢れる美しい生き方」をとともに創造し、幸せと豊かさを提供する「ワンダ・フル・カンパニー」として成長すべく、企業活動に邁進してまいりました。

具体的には、動員・増員・増客という基本の仕事を着実にを行うとともに、美容理論「リズム・フル ビューティ」に基づく美容力の強化や、美しさを育む製品・サービスを提供してまいりました。また、販売員教育の強化、競争力のある化粧品開発体制の強化、販売組織へのWebネットワーク基盤整備、訪問販売を補完する情報発信拠点「アルテミス The Shop」及び「アルテミス The Room」の展開支援、新たなお客様との出会いの場を作る「Love フェスタ」の推進、訪問販売における競争力向上施策を積極的に行いました。

当連結会計年度においては、新製品のラインナップは少なかつたものの、大型スキンケアライン「アティール グレイス」を新発売し、スキンケアユーザー作りに努めました。

また、経営基盤強化を目的とした積極的な社内改革の推進により、品質管理の向上、生産性の向上、さらなる安全性の確保、ISO推進体制の強化、業務体制の再構築、与信管理体制の強化、コンプライアンス体制の強化、内部統制システムの整備に取り組みました。コスト低減につきましても、業績向上を目指して、前期に引き続き生産平準化による製造原価の低減、管理費の削減等に、全社を挙げて取り組んでまいりました。

一方、子会社（株式会社アイブラティナ）においては、高価格のマーケットへの浸透を目指し、「アイブラティナ」の拡販に努めました。

しかしながら、売上面におきましては、新製品や基幹スキンケアラインは堅調に推移したものの、強化製品が想定を大きく下回りました。

利益面におきましては、売上減少による売上総利益の減少が大きく影響しましたが、経費削減効果により黒字に転換いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,909,990千円（前連結会計年度比4.7%減）、営業利益は109,907千円、経常利益は90,646千円、当期純利益は2,749千円となりました。

部門別の販売実績につきましては、次のとおりであります。

[化粧品部門]

イ．スキンケア

スキンケア製品につきましては、日やけ後の肌にさっぱりと心地よい感触でうるおいを与える「シールドサン ミストローション」、高SPF値の日やけ止めともすばやくなじむボディ用クレンジング「シールドサン ボディ クレンジング」、SPF25・PA++のガード力で、日常生活での紫外線から肌を守るボディ用日やけ止め乳液「シールドサン ボディ ミルク 25」、累積年のリズムの中でも年齢のサインを感じはじめる変調期に着目し、年齢を自信に変えながら、人生を華麗に楽しむ女性に贈るスキンケアシリーズ「アティール グレイス」及び「アティール グレイス ポーチセット」などを発売しました。また、各種販促インセンティブ施策や新製品発売に伴う販促プロモーション強化を行い、積極的な販売活動を行いました。

しかしながら、上記新製品や基幹スキンケアラインが好調に推移したものの、強化製品が苦戦し、美容液「リンクルローション」「ブランクレエ ホワイトニング エッセンス」（医薬部外品）や集中トリートメント「アイビーフォーミュラ 30」の売上が想定を下回り、スキンケア全体の売上高は3,772,007千円（前連結会計年度比0.8%増）となりました。

ロ．メイクアップ

メイクアップ製品につきましては、手のひらサイズのパフ チークカラー、艶やかに仕上がるグロスタイプのリキッドリップカラー、そして立体感のあるまなざしを実現するロングラッシュ マスカラがセットになった「アイビーメイクアップコレクション 印象美人」（限定発売）を発売しましたが、メイクアップ全体の売上高は517,619千円（同18.5%減）となりました。

ハ．ヘアケア

ヘアケア製品につきましては、売上高は146,581千円（同5.6%減）となりました。

ニ．その他化粧品

その他化粧品につきましては、売上高は54,765千円（同15.8%減）となりました。

その結果、化粧品部門の売上高は4,490,973千円（同2.3%減）となりました。

[美容補助商品]

美容補助商品につきましては、熱湯を注ぐだけですぐ飲める具たくさんスープタイプで、満足感が高く、からだに必要な栄養素が配合されている「アイビー SD スープタイプ」（栄養機能食品）、冷たい水にも溶けやすいジュースタイプ「アイビー SD ジュースタイプ」（栄養機能食品）、「アイビー SD ジュース用 シェーカー」をそれぞれ有償先行発売し、美容補助商品の普及に努めました。その結果、美容補助商品の売上高は346,225千円（同23.4%減）となりました。

[化粧雑貨品等]

化粧用具等の化粧雑貨品につきましては、売上高は56,202千円（同10.3%減）となりました。

[100%子会社 株式会社アイブラティナ]

洗う、潤す、保護するの3ステップで、年齢を感じさせないお肌を目指す「アイブラティナ」の販売活動に努めましたが、高価格マーケットへの浸透に苦戦しました。その結果、アイブラティナの売上高は16,589千円（同58.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、社債償還による支出、配当金の支払、仕入債務の減少等があるものの、社債発行による収入、売上債権及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ197,849千円増加し、当連結会計年度末には1,361,712千円となりました。

また当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は439,185千円（前年同期比430,385千円増）となりました。

これは主に仕入債務の減少額106,986千円、法人税等の支払額72,646千円等があるものの、減価償却費237,287千円、たな卸資産の減少額182,748千円、売上債権の減少額149,767千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は37,214千円(同98,352千円減)となりました。

これは主に差入保証金の回収による収入49,138千円等があるものの、有形固定資産の取得による支出48,001千円、貸付けによる支出26,150千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は204,075千円(同188,093千円増)となりました。

これは主に社債発行による収入491,710千円等があるものの、社債償還による支出530,000千円、配当金の支払額217,286千円等があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

イ 連結ベース

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	-	-	60.6	51.5	50.8
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	141.8	63.1	58.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	2.0	199.1	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	38.6	0.4	18.8

ロ 個別ベース

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	69.2	61.9	60.7	51.6	50.9
時価ベースの自己資本比率(%)	136.3	154.4	141.6	63.1	58.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	2.1	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	67.2	-	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) 当社グループは平成19年3月期より連結財務諸表を作成しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(注6) 個別ベースの平成17年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(注7) 個別ベースの平成19年3月期及び平成20年3月期並びに平成21年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産実績

当連結会計年度の化粧品の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
スキンケア	5,203,267	82.0	3,015,379	82.2	2,187,887	42.0
メイクアップ	774,769	12.2	449,136	12.2	325,632	42.0
ヘアケア	152,691	2.4	154,539	4.2	1,847	1.2
その他	69,384	1.1	39,336	1.1	30,048	43.3
アイビー化粧品計	6,200,112	97.7	3,658,392	99.7	2,541,720	40.9
アイブラティナ	146,507	2.3	11,592	0.3	134,915	92.0
合計	6,346,619	100.0	3,669,984	100.0	2,676,635	42.1

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
美容補助商品	168,097	73.2	154,681	78.5	13,415	8.0
化粧雑貨品等	59,829	26.1	42,468	21.5	17,361	29.0
アイビー化粧品計	227,926	99.3	197,150	100.0	30,776	13.5
アイブラティナ	1,547	0.7	-	-	1,547	-
合計	229,474	100.0	197,150	100.0	32,324	14.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当社グループは受注生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
スキンケア	3,743,636	72.6	3,772,007	76.8	28,370	0.8
メイクアップ	634,959	12.3	517,619	10.6	117,340	18.5
ヘアケア	155,285	3.0	146,581	3.0	8,703	5.6
その他	65,012	1.3	54,765	1.1	10,246	15.8
化粧品合計	4,598,893	89.2	4,490,973	91.5	107,920	2.3
美容補助商品	451,825	8.8	346,225	7.1	105,599	23.4
化粧雑貨品等	62,630	1.2	56,202	1.1	6,427	10.3
アイビー化粧品計	5,113,349	99.2	4,893,401	99.7	219,947	4.3
アイブラティナ	40,187	0.8	16,589	0.3	23,598	58.7
合計	5,153,536	100.0	4,909,990	100.0	243,545	4.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

平成21年になりまして、各国の積極的な景気刺激策により世界経済全体に底入れ感はあるものの、世界経済回復への道筋がはっきりせず、先行き不透明感が拭えない状況となっております。

化粧品業界においては、消耗品ということもあり、耐久消費財と比較して落ち込み幅が少ないものの、個人消費全体の低迷の影響が予想され、先行き懸念が拭えない状況となっております。

一方、より高い満足価値を求める消費者動向、流通チャネルの多様化、技術進歩に伴う新製品開発投資額の増大傾向、海外グローバル企業の攻勢、新規参入・業界の境界線の希薄化などにより、化粧品業界の競争は激化してきております。そのため、今後各企業の合従連衡やM&A（買収、合併）の増加も予想され、各企業とも企業価値の向上が必須となってきました。

また、消費者保護の高まりを背景に、消費者庁設置(今秋予定)に代表されるように消費者行政が変化してきております。さらに、「特定商取引に関する法律」「割賦販売法」などの改正法施行が予定されております。そうした中で、法令遵守の徹底、法改正への対応能力など、変化する経営環境に対応する企業体質の向上が求められております。

そうした状況下、当社グループは、夢や希望を持ち、美のリーディングカンパニーを目指し、「生き方のチェンジ」「ヒューマン・ノーマライジング」「未来志向」をモットーとして掲げ、新しい価値の創造にチャレンジする人生脚本を歩み続けることによって、アイビーを支えてくださる全てのステークホルダーの“ワンダ・フル・ライフ=美しい生き方”の実現を目指し、新しい価値を創造していきます。

そのため、創業以来の訪問販売という流通形態で化粧品事業を展開してきた当社グループの強みを最大限に発揮し、経営資源の適正配分を行っていくことが重要と考えています。

具体的には、平成21年のテーマに永遠の美のテーマ「ノーマライジング」を掲げ、全ての人を今まで以上に美しくするために、「美しい肌づくり」「美しい人づくり」に向けて、自己の能力を最大限に発揮し、可能性にチャレンジしてまいります。

さらに、「販売組織が活性化する販売システムの再構築」「販売組織の満足を獲得する営業戦略の推進」「販売組織支援力を最大化する営業体制」「製品プロモーション力の強化」「競争力のある機能性成分・製品の開発」「アルテミスを基軸とした訪問販売を補完するビジネスモデルの構築」「情報システムの強化」「優秀な人材の育成」「在庫廃棄損を最小限にする生産管理体制の構築」「社内資産の活用及び業務効率の向上」「コンプライアンス管理体制の整備」「販売組織に対する法令遵守教育の徹底」「コーポレートガバナンス、内部統制システムの整備」「IR活動強化」を重点課題として取り組んでまいります。

経営の効率化につきましても、より一層のコスト及び在庫ロスの低減化を推進し、適正人員配置によるさらなる効率化と経費の削減に全社を挙げて取り組み、業績の回復と安定した経営基盤の確立に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

原料・資材となる成分について

当社グループの製造及び販売する「化粧品」及び「医薬部外品」並びに「その他製商品」に使用される原料・資材は、世界各地、様々な企業グループより供給を受けております。当社は、その品質、有効性、安全性を確認し、原料・資材として使用しておりますが、

- ・原料・資材供給が様々な要因により停止した場合、
- ・原料・資材について問題が発生した場合、
- ・薬事法の改正により、従来使用していた原料が使用できなくなった場合、

等については、主要製品の製造及び販売に影響を与え、当社グループの経営指標並びに財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

販売組織の財務状態について

当社の販売システムは卸形態を採っており、当社の販売先は、当社と直接、販売契約を締結している販売会社が主体となっており、当社は販売会社に製商品が出荷された時点で売上を計上しております。化粧品等はその販売会社と販売契約を締結している営業所を経て、ビューティ マネージャーへ卸され、アイビーメイツ及びご愛用者へ販売しております。当社の在庫管理につきましては、月次で管理を行い、常に適正在庫水準を目標に在庫調整を行っております。一方、販売組織の持つ流通在庫につきましては、定期的なヒアリングにより、財務状況・在庫状況を把握するように努めております。しかしながら、販売組織に当社の把握しきれない財政状態の急激な悪化があった場合は、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定商取引に関する法律などについて

当社の販売形態は、主として訪問販売という形態で行っておりますが、訪問販売は、「特定商取引に関する法律」の規制を受けます。「特定商取引に関する法律」が改正された場合は、当社の販売システムが影響を受け、当社の販売システムの維持に影響を及ぼす可能性があります。なお、「特定商取引に関する法律」並びに「割賦販売法」については、改正法が今秋に施行されると見込まれております。

新製品・強化製品への依存度、売上・利益の季節変動性について

当社グループの売上高のうち、新製品・強化製品の売上高に占める比率は約4割強（平成21年3月期）となっており、従前より売上高については下表のとおり、季節変動性が高く、新製品・強化製品の販売促進時期の影響で一定の時期に集中する傾向があります。その為、キャンペーンによる新製品・強化製品の売上状況により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成21年3月期

（単位；百万円）

	上半期		下半期	
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	2,750		2,159	
	602	2,148	788	1,371
四半期純利益又は 四半期純損失()	105		102	
	317	423	231	128

海外事業について

当社グループは、主にヨーロッパにおいて海外展開を行うことを予定しておりますが、各国ごとにカントリーリスクや為替変動リスクが存在し、海外事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

新規事業について

子会社「株式会社アイプラティナ」において新規事業を行っておりますが、当事業が初期投資額に見合う収益を得られない場合は、当社グループの財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売の提携

当社は、販売代理店である販売会社と「販売契約」を締結しております。

- 1) 契約の本旨：販売代理店である販売会社が当社製商品を継続的に顧客に販売供給し、その責務を果たすことにあります。
- 2) 契約先：化粧品等の販売会社（国内236社）
- 3) 販売製品：化粧品、美容補助商品及び化粧雑貨品等
- 4) 契約期間：1ヶ年（自動更新）

6【研究開発活動】

当社グループは、全ての女性がいつまでも健康的で若々しく、そして美しい素肌を保ち続ける事を願い、「ノーマライジング」理念のもと、美容理論「リズム・フル ビューティ」に基づく医薬部外品、化粧品、美容補助商品の研究開発を行い、これらの製品・商品を提供し多くの皆様に好評を得ております。

当連結会計年度は新製品といたしまして、4月に日やけ後の肌にさっぱりと心地よい感触でうるおいを与える「シールドサン ミスト ローション」を発売いたしました。5月には紫外線対策としてSPF25・PA++の効果をも有し日常生活の紫外線から肌を守る「シールドサン ボディ ミルク 25」、高SPF値の日やけ止めともすばやくなじむボディ用クレンジング「シールドサン ボディ クレンジング」を発売いたしました。7月には「アティール」シリーズのリニューアルである「アティール グレイス」シリーズの発売記念として「アティール グレイス ポーチセット」を発売いたしました。9月には、年齢を自信に変えながら、人生を華麗に楽しむ女性に贈るスキンケアシリーズである「アティール グレイス」シリーズとして、「2ウェイ オイル クレンジング」、「クリーミィ フォーム」、「リペアライブ ローション」、「リペアライブ コンセントレート」、「リペアライブ クリーム」、「リペアライブ マスク」の6品を発売し、皆様に好評を頂いております。また、クリスマスや年末のパーティー等外出の多い時期、装いを美しく彩るポイントメイク4品（アイビリーキッド リップカラー RS、アイビリーキッド リップカラー BB、アイビリー パフ チークカラー、アイビリー ロングラッシュ マスカラ）をセットにした「アイビリー メイクアップコレクション 印象美人」を12月に発売し、この時期の売上げに大きく貢献いたしました。

基礎研究分野につきましては、機能性の高い化粧品の基礎になる「新規素材開発」を目的に研究開発を行ってまいりました。他社に無い新規性の高い機能を持った素材として、大学との共同研究で、数種の植物成分に有効性が高いことを見出しており、今後の製品化への期待がもたれます。

また、特許についても「タラノキ」に関して1件申請し、学会での発表も行っております。これらの素材を配合した製品の上市についても具体化を検討しております。

製剤化技術では、経皮吸収を高める研究（DDS）に取り組んでおり、その成果は上記「アティール グレイス」シリーズにも応用されております。現在では多層エマルジョンの研究を中心にDDS研究に取り組み、今後さらなる高機能化粧品の開発へと反映させてまいります。

また、安全性研究においては、これまで評価が難しいとされていた機器を用いた口唇評価に取り組み、一定の成果をあげております。今後は皮膚科専門医との共同研究にて外部発表（学会発表等）を目指してまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、216,467千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,350,177千円（前連結会計年度末は3,496,901千円）となり、前連結会計年度末に比べ146,724千円減少しました。これは主に現金及び預金が197,849千円増加したものの、受取手形及び売掛金が149,767千円、たな卸資産が182,748千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,310,981千円（前連結会計年度末は2,530,887千円）となり、前連結会計年度末に比べ219,905千円減少しました。これは主に有形固定資産が130,525千円、無形固定資産が55,716千円減少したことによるものであります。

(繰延資産)

当連結会計年度末における繰延資産の残高は5,526千円となり、前連結会計年度末に比べ5,526千円増加しました。これは当連結会計年度に社債を発行したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,608,321千円となり（前連結会計年度末は2,193,906千円）となり、前連結会計年度末に比べ585,584千円減少しました。これは主に社債530,000千円を償還し、支払手形及び買掛金が106,986千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,177,640千円（前連結会計年度末は732,560千円）となり、前連結会計年度末に比べ445,079千円増加しました。これは主に社債を500,000千円を発行したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は2,880,723千円（前連結会計年度末は3,101,321千円）となり、前連結会計年度末に比べ220,598千円減少しました。これは主に剰余金の配当が217,212千円計上されたことによるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は4,909,990千円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。

生産高が減少し、生産効率が低下した結果、売上原価率は、前連結会計年度24.9%より当連結会計年度25.6%へ、0.7ポイント上昇しました。その結果、売上総利益は3,654,447千円（同5.5%減）となりました。

営業損益につきましては、広告宣伝費及び販売促進費の節減に努め、新規設備投資抑制により減価償却費が減少した結果、販売費及び一般管理費は3,544,540千円（同10.4%減）となりました。売上低迷による売上総利益減少があるものの、販売費及び一般管理費節減効果により、営業利益は109,907千円（前連結会計年度は営業損失84,994千円）となりました。

営業外収益として74,928千円、営業外費用として94,188千円をそれぞれ計上し、経常利益は90,646千円（前連結会計年度は経常損失82,996千円）となりました。

特別利益に役員退職慰労引当金戻入額49,161千円等、特別損失に過年度売上返品損失64,727千円等をそれぞれ計上し、当期純利益は2,749千円（前連結会計年度は当期純損失144,870千円）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は37,459千円であります。主なものは、当社美里工場空調設備等7,561千円、当社美里工場機械装置等6,796千円であります。なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

また当連結会計年度において、当社アルテミス大阪閉鎖及び九州事業部移転に伴い、差入保証金が38,822千円が回収されました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業所に係る事業の種類別セグメントの名称は、記載しておりません。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
美里工場 (埼玉県児玉郡美里町)	化粧品等の製造	231,819	85,389	456,805 (32,303)	59,151	833,166	22
開発研究所 (埼玉県児玉郡美里町)	化粧品等の技術開発	76,720	1,630		11,045	89,395	23
美里物流センター (埼玉県児玉郡美里町)	物流	68,234	-		4,459	72,693	-
本社 (東京都港区)	統括管理	21,718	-	- (-)	39,383	61,102	74
アルテミス東京 (東京都港区)	情報発信拠点	5,541	-	- (-)	3,851	9,393	3
富士研修センター (山梨県南都留郡忍野村)	教育	111,917	-	52,666 (5,393)	5,271	169,856	-
京都推進部 (京都市中京区)	販売	11,541	-	- (-)	1,795	13,337	12
大阪推進部 (大阪市北区)	"	35,546	-	- (-)	5,048	40,594	30
山陰事業部 (鳥取県米子市)	"	584	-	- (-)	805	1,390	7
九州事業部 (福岡市博多区)	"	3,976	-	- (-)	2,266	6,243	18

- (注) 1. 本社には、貸与中の建物(842㎡)を含んでおり、その主な貸与先は㈱シーズ・インターナショナル他であります。
2. 美里工場、開発研究所及び美里物流センターは同一敷地内にあるため、土地は区分記載しておりません。
3. 従業員数には休職者及びパート社員は含まれておりません。
4. 帳簿価額のうち「その他」は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
5. 関東事業部及び東北事業部は本社内に開設しており、本社に含めております。
6. 関西事業部は大阪推進部と同じビルに開設しているため、大阪推進部に含めております。
7. アルテミス大阪は平成20年8月30日付で、閉鎖しております。
8. 九州事業部は平成20年9月29日付で、福岡市博多区へ移転しております。
9. 前記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量 (台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
事務用機器、コンピューター等 (所有権移転外ファイナンス・リース)	659	1～7	29,684	46,803
車両運搬具(オペレーティング・リース)	19	1～5	9,809	23,056

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械及び装 置 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱アイブラティナ	本社 (東京都港区)	統括管理	270	-	- (-)	1,485	1,755	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	美里工場 (埼玉県児玉郡美里町)	新規金型等	31,400	-	自己資金	平成21年9月	平成21年10月	-

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社	美里工場 (埼玉県児玉郡美里町)	機械装置等	28,625	-	自己資金	平成21年4月	平成22年3月	-
当社	開発研究所 (埼玉県児玉郡美里町)	研究開発用機器等	9,700	-	自己資金	平成21年4月	平成21年6月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,520,000	25,520,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	25,520,000	25,520,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,443	3,423
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,443,000	3,423,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	532	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年10月1日 至平成22年9月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	1株の発行価格 532 1株の資本組入額 266	同左
新株予約権の行使の条件	1. 各新株予約権の一部行使は認められない。 2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役及び従業員、当社顧問並びに当社取引先会社(販売会社)の取締役の地位にあることを要する。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)	12,760,000	25,520,000	-	804,200	-	343,800

(注) 平成16年5月20日付をもって1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が12,760,000株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	4	87	1	-	1,591	1,689	-
所有株式数 (単元)	-	501	8	2,846	4	-	22,000	25,359	161,000
所有株式数の 割合(%)	-	1.98	0.03	11.22	0.02	-	86.75	100	-

(注) 自己株式3,804,200株は「個人その他」に3,804単元及び「単元未満株式の状況」に200株を含めて記載して
おります。なお、自己株式3,804,200株は株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実質所有株式数
は3,801,200株であります。

(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
白銀 浩二	東京都港区	4,574	17.92
白銀 真也	山口県周南市	3,680	14.42
株式会社エスケープビジネス	東京都港区赤坂8丁目10番30号	1,800	7.05
安藤 視基子	東京都港区	808	3.16
白銀 恵美子	東京都港区	650	2.54
アイビー化粧品取引先持株会	東京都港区赤坂6丁目18番3号	543	2.12
安藤 一人	東京都港区	348	1.36
安藤 英雄	東京都港区	280	1.09
アイビー共栄会	東京都港区赤坂6丁目18番3号	268	1.05
安藤 英基	東京都品川区	268	1.05
計	-	13,220	51.80

(注) 上記のほか、自己株式が3,801千株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,801,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,558,000	21,558	-
単元未満株式	普通株式 161,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	25,520,000	-	-
総株主の議決権	-	21,558	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイビー化粧品	東京都港区赤坂6丁目18番3号	3,801,000	-	3,801,000	14.89
計	-	3,801,000	-	3,801,000	14.89

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が3,000株(議決権の数3個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法により、当社の取締役及び従業員、当社顧問並びに当社取引先会社（販売会社）の取締役に対して無償で付与するものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成17年6月29日開催の第30期定時株主総会)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の従業員 178名 当社の顧問 5名 当社の取引先会社（販売会社）の取締役 234名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	4,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 新株予約権発行後、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割、併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,000	336,400
当期間における取得自己株式	400	56,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	3,801,200	-	3,801,600	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、企業体質の強化と今後の事業展開に備えて、内部留保による資本充実を図るとともに、収益の動向を勘案しながら、できるだけ高水準の利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当を1株につき10円の配当を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月29日 定時株主総会決議	217,188	10.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第30期 平成17年3月	第31期 平成18年3月	第32期 平成19年3月	第33期 平成20年3月	第34期 平成21年3月
最高(円)	545 660	520	471	423	221
最低(円)	400 410	404	374	170	135

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第30期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	182	160	164	155	154	168
最低(円)	135	147	140	140	141	147

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		白銀 恵美子	昭和14年2月20日生	昭和55年11月 当社取締役就任 平成3年2月 代表取締役社長就任 平成4年7月 代表取締役会長就任 平成8年2月 取締役会長就任(現任)	(注)3	650
取締役社長 (代表取締役)		白銀 浩二	昭和41年4月30日生	昭和60年2月 当社入社 昭和61年11月 取締役就任 平成4年7月 常務取締役就任 平成8年2月 専務取締役就任 平成9年4月 代表取締役副社長就任 平成13年1月 代表取締役社長就任(現任) 平成18年10月 株式会社アイブラティナ 取締役 就任(現任)	(注)3	4,574
常務取締役	教育・美容本部 本部長 兼 教育部 Manager 兼 広報企画 チーム Manager	桐畑 達夫	昭和22年11月21日生	昭和63年6月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 顧問 アイビー総合研究所 シニア コンサルタント 平成18年4月 執行役員 営業美容教育 本部 本部長 平成18年6月 取締役就任 平成18年7月 営業美容教育本部 本部長 兼 教 育部 Manager 平成18年10月 営業統括本部 本部長 兼 教育 部 Manager 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 営 業統括本部 本部長 兼 教育部 Manager 平成21年4月 教育・美容本部 本部長 兼 教 育部 Manager 兼 広報企画 チーム Manager (現任)	(注)3	36
常務取締役	営業本部 本部長 兼 社長室担当	野本 優	昭和31年8月5日生	昭和57年9月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成16年4月 顧問 アイビー総合研究所 シニア コンサルタント 平成18年4月 執行役員 社長室 Manager 平成18年6月 取締役就任 平成18年10月 企画本部 本部長 兼 社長室 Manager 平成19年4月 企画本部 本部長 兼 社長室 担当 平成19年6月 常務取締役就任(現任) 企 画・管理本部 本部長 兼 社長室 担当 平成21年4月 営業本部 本部長 兼 社長室担当(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発生産本部 本部長 兼 開発研究所 Manager	外岡 憲明	昭和16年11月16日生	平成14年6月 当社入社 平成14年6月 開発研究所 所長 平成15年1月 開発研究所 Manager 平成17年10月 執行役員 製品開発グループ担当 兼 開発研究所 Manager 平成18年4月 執行役員 開発生産グループ担当 兼 開発研究所 Manager 平成19年6月 取締役就任(現任) 企画・管理本部 副本部長 開発生産グループ担当 兼 開発研究所 Manager 平成20年4月 開発生産本部 本部長 兼 開発研究所 Manager(現任)	(注) 4	14
取締役	教育・美容本部 副本部長 兼 美容部 Manager	山田 久美子	昭和27年12月28日生	平成14年12月 当社入社 平成14年12月 美容担当 部長 平成15年1月 美容担当 Manager 平成16年1月 当社退社 平成16年7月 当社入社 平成17年1月 営業統括本部 美容部 Manager 平成18年10月 執行役員 営業統括本部 副本部長 兼 美容部 Manager 平成19年6月 取締役就任(現任) 営業統括本部 副本部長 兼 美容部 Manager 平成21年4月 教育・美容本部 副本部長 兼 美容部 Manager(現任)	(注) 4	8
常勤監査役		中尾 幸夫	昭和16年7月7日生	平成4年3月 当社入社 経理部次長 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	55
監査役		緒方 孝則	昭和26年8月20日生	昭和57年4月 弁護士登録 昭和62年4月 緒方綜合法律事務所開設(平成15年3月リパティ法律事務所に改称)(現任) 平成15年4月 株式会社整理回収機構 常務執行役員 平成19年6月 同社退社 平成19年10月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
監査役		平岡 彰信	昭和27年9月15日生	昭和58年4月 公認会計士登録 平成2年11月 清友監査法人代表社員(現任) 平成8年3月 税理士登録 平成19年10月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	2
計						5,375

(注) 1. 監査役緒方孝則及び監査役平岡彰信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 取締役会長白銀恵美子は、取締役社長白銀浩二の実母であります。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性、健全性、機動性を確保し、「理念」「使命」「行動指針(アイビーの誓い)」を原点とした企業活動を行うことにより、理念と戦略と行動を一致させ、積極的な情報開示を行うことにより、全てのステークホルダーから信頼、満足される企業の実現に努めております。

[理念]

「愛と美と豊かさの実践と追求」

[使命]

「私たちは、美しさを育む商品・サービスの提供を通して、美しい生き方＝ワンダ・フル・ライフを共に創造します。」

[行動指針]

「アイビーの誓い」

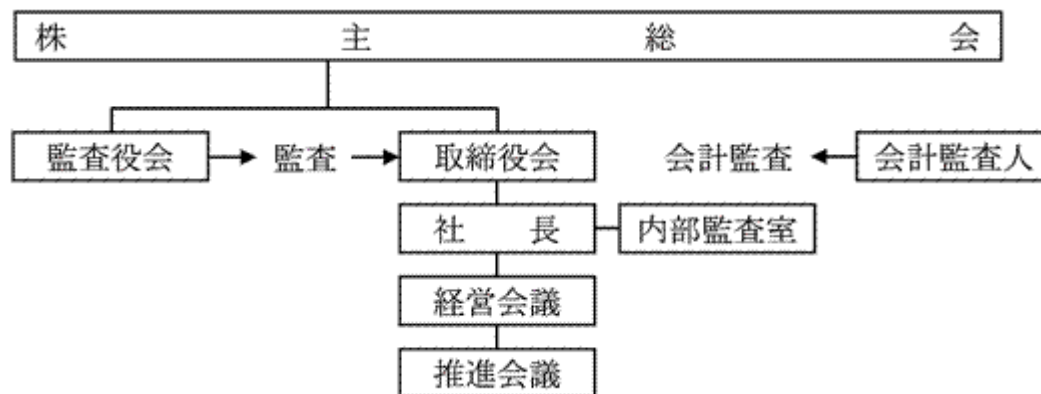
- 一、アイビー化粧品は、美と美の限りなき追求をします。
- 一、アイビー化粧品は、自信と誇りをもった製品をとどけます。
- 一、アイビー化粧品は、心を豊かにし、幸福(しあわせ)の輪を広げます。
- 一、アイビー化粧品は、地域社会への奉仕と還元につくします。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

当社は、経営の合理化や経営のスピード化を図るために、定期的開催される「取締役会」「本部長会議」並びに実務担当取締役・執行役員・社長の指名するManagerにより構成される「経営会議」で経営に関する重要事項の審議、承認を行うことで、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。一方、実務を担当するManagerにより構成される「推進会議」を定期的開催し、重要事項の進捗確認や部門間の連携・牽制を図り、課題に対し機動的に対処できる体制を整えております。

なお、当社は経営監視機能の強化を図るため、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、専門能力に優れた社外監査役2名の3名体制で監査役会を運営しており、今後とも監査機能がより有効・適切に機能するよう努めてまいります。



ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

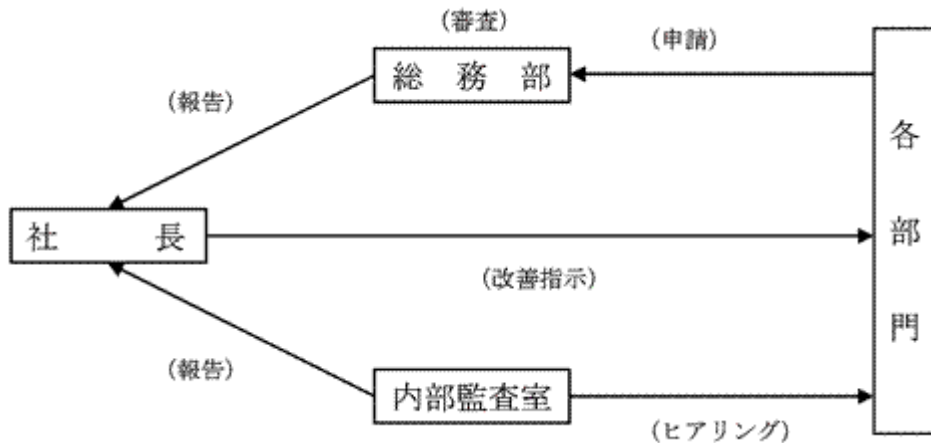
当社は、当社に関する重要な財務的・社会的・環境的側面の情報(以下「経営関連情報」)の、公正かつ適時・適切な開示が行われ、取締役の職務の執行が法令及び定款を遵守することを目的に、社内体制を構築しております。

具体的には、重要な「経営関連情報」について、重要な社内意思決定機関である、「株主総会」「取締役会」「本部長会議」「経営会議」「推進会議」における議案並びに報告事項全てが、開示担当役員並びに監査役に情報が伝えられる報告体制を構築しております。

八 内部監査の状況

当社は、社長直轄の内部監査室担当を1名選任し、内部監査業務を担当させております。担当者は各部署より収集した資料・情報を基に、各部門に対しヒアリング調査を行い、監査結果を速やかに社長に報告しております。また、予算管理・部門計画進捗管理につきましては、各会議体の事務局が経営状況並びに経営の重要課題につき報告書を作成し、社長をはじめ取締役会メンバーに随時報告を行っております。さらに、ISO（品質マネジメントシステム）対象部門につきましては、定期的にISO事務局による内部監査を行い、その内容につき担当役員を通じて社長に直接報告を行っております。

全ての社内決裁案件は決裁前に法務担当部署である総務部に提出されるフローとなっており、総務部並びに各会議体事務局又は関連部署において、事前に審査を行い、必要な場合はその内容を速やかに社長に報告しております。



二 監査役監査の状況

当社は、経営監視機能の強化を図るため、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、専門能力に優れた社外監査役2名の3名体制で監査役会を運営しております。監査役は、取締役会への参加は勿論、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議などの重要会議に出席できるとともに、主要な申請書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は内部監査室担当者をはじめとする使用人にその説明を求めております。監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受けるとともに、法務知識を有する法務専門担当者と連携し、顧問弁護士からも助言を得ております。

ホ 会計監査の状況

会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に東光監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。会計監査人は年に数回以上監査役会と協議を行い、監査役会に監査の内容につき報告及び説明を行っております。業務を行った公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

公認会計士 佐藤 明充 （東光監査法人 指定社員）
公認会計士 勝 伸一郎 （東光監査法人 指定社員）

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

へ 会社と社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係を有しておらず、当社との間に利害関係を有していません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間（最近事業年度の末日から遡って1か年）における実施状況

- ・取締役会は8回開催し、当社の重要な意思決定を行いました。各取締役及び監査役は、企業理念、経営の基本方針に基づき、法令及び定款に違反なきよう審議しております。
- ・監査役会は12回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務遂行の監査、法令、定款等への遵守について監査いたしました。
- ・経営会議においては、重点予算審議、経営計画の策定、新製品の発売の決定、規程の改訂、経営計画の進捗管理、業務遂行についての実務的な内容の審議などを機動的に行いました。
- ・情報開示体制については、専門担当者をおき、適時開示、積極的なIR活動を行ってまいりました。
- ・コンプライアンス体制についても、法務知識を持つ担当者を複数おいた専門部署を設置し、法令、定款等の社内規程の遵守、企業の社会的な責任の遵守、企業価値の保護に努めてまいりました。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、法務部門である総務部において、「特定商取引に関する法律」「薬事法」などの法令遵守を目的として、社内でのリスク情報の収集を行い、関連各部署並びに顧問弁護士を含めて必要な対応策を講じております。個人情報の保護につきましても、「個人情報保護規程」を制定し、個人情報の適切な取扱いについて規程を定め、当社の全取締役並びに全従業員を対象に、個人情報の保護に関する教育を行っております。

役員報酬の内容

	支給人員（名）	支給額（百万円）
取締役 （うち社外取締役）	6 （ - ）	237 （ - ）
監査役 （うち社外監査役）	3 （ 2 ）	16 （ 7 ）
合計 （うち社外役員）	9 （ 2 ）	253 （ 7 ）

- （注）1．取締役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第29期定時株主総会において月額32百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
- 2．監査役の報酬限度額は、平成5年6月29日開催の第18期定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。
- 3．上記の支給額には、以下のものが含まれております。
- ・当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額9百万円（取締役6名分9百万円、監査役3名分950千円（うち社外監査役2名分600千円））。
- 4．上記のほか、平成21年6月29日開催の第34期定時株主総会において「第4号議案 取締役及び監査役に対する退職慰労金制度廃止に伴う減額打ち切り支給の件」が決議され、取締役9名に対し109百万円及び監査役5名に対し5百万円（うち社外監査役4名に対し2百万円）が支払われる予定であります。なおこれには、すでに退任した取締役3名に対する4百万円及びすでに退任した監査役2名に対する1百万円（うち社外監査役2名に対する1百万円）が含まれております。

責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人東光監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

なお、当社と社外監査役との間では、責任限定契約を締結しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役並びに会計監査人の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役並びに会計監査人（取締役及び監査役並びに会計監査人であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度内において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役並びに会計監査人が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項の取締役会決議

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	-

（注）連結子会社の監査証明業務は、提出会社の監査証明業務を行う監査法人と同一の監査法人が行い、提出会社の監査証明業務と一体となっております。連結子会社の監査証明業務に基づく報酬は、提出会社の監査証明業務に基づく報酬に含めて提出会社が支払っているため、記載しておりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、東光監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで） 新橋監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 東光監査法人

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,213,862	1,411,712
受取手形及び売掛金	1,245,171	1,095,403
たな卸資産	899,461	-
商品及び製品	-	495,505
仕掛品	-	15,911
原材料及び貯蔵品	-	205,296
前払費用	54,645	46,792
繰延税金資産	76,983	81,067
未収入金	11,030	5,585
その他	19,304	24,448
貸倒引当金	23,558	31,545
流動資産合計	3,496,901	3,350,177
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	₁ 2,098,938	₁ 2,088,880
減価償却累計額	1,437,003	1,482,178
建物及び構築物(純額)	₁ 661,934	₁ 606,702
機械装置及び運搬具	646,151	635,247
減価償却累計額	490,548	523,107
機械装置及び運搬具(純額)	155,602	112,139
工具、器具及び備品	898,813	901,036
減価償却累計額	796,366	830,419
工具、器具及び備品(純額)	102,446	70,616
土地	_{1, 2} 521,190	_{1, 2} 521,190
有形固定資産合計	1,441,173	1,310,648
無形固定資産		
商標権	1,670	2,050
施設利用権	590	552
電話加入権	4,641	4,641
ソフトウェア	176,185	58,269
リース資産	-	61,857
無形固定資産合計	183,087	127,371
投資その他の資産		
投資有価証券	29,666	18,257
出資金	30	30
長期貸付金	101,335	133,563
破産更生債権等	6,070	5,950
長期前払費用	13,464	8,996
繰延税金資産	66,308	93,418
差入保証金	₁ 621,661	₁ 583,223
その他	90,852	84,912

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
貸倒引当金	22,763	55,389
投資その他の資産合計	906,625	872,961
固定資産合計	2,530,887	2,310,981
繰延資産		
社債発行費	-	5,526
繰延資産合計	-	5,526
資産合計	6,027,788	5,666,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	414,697	307,710
短期借入金	700,000 ₁	800,000 ₁
1年内償還予定の社債	530,000	30,000
リース債務	-	22,351
未払金	303,285	187,859
未払費用	59,948	52,249
未払法人税等	40,218	37,443
未払消費税等	2,827	35,236
賞与引当金	114,121	99,793
返品廃棄損失引当金	-	12,000
その他	28,807	23,677
流動負債合計	2,193,906	1,608,321
固定負債		
社債	410,000	880,000
長期未払金	64,181	-
リース債務	-	44,526
退職給付引当金	95,831	128,952
役員退職慰労引当金	155,883	117,706
その他	6,665	6,455
固定負債合計	732,560	1,177,640
負債合計	2,926,467	2,785,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金	343,800	343,800
利益剰余金	3,319,035	3,104,573
自己株式	1,259,110	1,259,446
株主資本合計	3,207,925	2,993,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,330	531
土地再評価差額金	112,934 ₂	112,934 ₂
評価・換算差額等合計	106,603	112,403
純資産合計	3,101,321	2,880,723
負債純資産合計	6,027,788	5,666,685

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	5,153,536	4,909,990
売上原価	2 1,284,760	2 1,255,543
売上総利益	3,868,776	3,654,447
販売費及び一般管理費	1. 2 3,953,771	1. 2 3,544,540
営業利益又は営業損失()	84,994	109,907
営業外収益		
受取利息	3,524	5,158
受取配当金	629	270
受取賃貸料	34,880	45,484
業務受託手数料	13,191	10,608
カード手数料収入	9,435	3,378
雑収入	20,108	10,026
営業外収益合計	81,770	74,928
営業外費用		
支払利息	9,371	13,026
社債利息	10,370	10,288
社債発行費償却	6,833	2,763
賃貸収入原価	42,119	54,756
雑損失	11,077	13,353
営業外費用合計	79,772	94,188
経常利益又は経常損失()	82,996	90,646
特別利益		
固定資産売却益	3 4,884	3 5,818
投資有価証券売却益	13,400	-
貸倒引当金戻入額	2,842	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	49,161
特別利益合計	21,128	54,979
特別損失		
過年度売上返品損失	39,869	64,727
固定資産除売却損	-	4 14,242
減損損失	5 897	-
投資有価証券評価損	2,964	1,629
会員権評価損	2,142	-
事務所移転費用	-	19,333
特別損失合計	45,874	99,932
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	107,742	45,693
法人税、住民税及び事業税	73,662	70,157
法人税等調整額	36,535	27,213
法人税等合計	37,127	42,943
当期純利益又は当期純損失()	144,870	2,749

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	804,200	804,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	804,200	804,200
資本剰余金		
前期末残高	343,800	343,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,800	343,800
利益剰余金		
前期末残高	3,898,457	3,319,035
当期変動額		
剰余金の配当	434,552	217,212
当期純利益又は当期純損失()	144,870	2,749
当期変動額合計	579,422	214,462
当期末残高	3,319,035	3,104,573
自己株式		
前期末残高	1,256,696	1,259,110
当期変動額		
自己株式の取得	2,414	336
当期変動額合計	2,414	336
当期末残高	1,259,110	1,259,446
株主資本合計		
前期末残高	3,789,761	3,207,925
当期変動額		
剰余金の配当	434,552	217,212
当期純利益又は当期純損失()	144,870	2,749
自己株式の取得	2,414	336
当期変動額合計	581,836	214,798
当期末残高	3,207,925	2,993,126

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,998	6,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,667	5,799
当期変動額合計	9,667	5,799
当期末残高	6,330	531
土地再評価差額金		
前期末残高	112,934	112,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,934	112,934
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,935	106,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,667	5,799
当期変動額合計	9,667	5,799
当期末残高	106,603	112,403
純資産合計		
前期末残高	3,692,825	3,101,321
当期変動額		
剰余金の配当	434,552	217,212
当期純利益又は当期純損失（ ）	144,870	2,749
自己株式の取得	2,414	336
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,667	5,799
当期変動額合計	591,503	220,598
当期末残高	3,101,321	2,880,723

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	107,742	45,693
減価償却費	279,998	237,287
減損損失	897	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	30,974	33,121
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,682	38,177
賞与引当金の増減額(は減少)	18,576	14,327
貸倒引当金の増減額(は減少)	30,917	40,613
返品廃棄損失引当金の増減額(は減少)	-	12,000
受取利息及び受取配当金	4,154	5,429
支払利息	19,742	23,314
社債発行費償却	6,833	2,763
為替差損益(は益)	192	46
投資有価証券売却損益(は益)	13,400	-
投資有価証券評価損益(は益)	2,964	1,629
有形固定資産売却損益(は益)	4,884	5,007
有形固定資産除却損	2,231	13,432
会員権評価損	2,142	-
売上債権の増減額(は増加)	115,269	149,767
たな卸資産の増減額(は増加)	151,624	182,748
仕入債務の増減額(は減少)	27,633	106,986
未払金の増減額(は減少)	6,817	65,592
未払消費税等の増減額(は減少)	17,669	32,408
その他	35,420	8,882
小計	98,982	530,422
利息及び配当金の受取額	3,938	5,221
利息の支払額	21,678	23,811
法人税等の還付額	125,521	-
法人税等の支払額	-	72,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,800	439,185

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	314	-
投資有価証券の売却による収入	25,616	-
有形固定資産の取得による支出	78,218	48,001
有形固定資産の売却による収入	9,523	10,216
無形固定資産の取得による支出	20,941	22,664
貸付けによる支出	174,464	26,150
貸付金の回収による収入	109,367	11,788
差入保証金の差入による支出	12,020	10,576
差入保証金の回収による収入	1,847	49,138
会員権の返還による収入	5,000	-
その他	964	964
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,567	37,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	500,000	100,000
社債の発行による収入	-	491,710
社債の償還による支出	30,000	530,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	50,920	48,163
自己株式の取得による支出	2,344	336
配当金の支払額	432,717	217,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,982	204,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	192	46
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	142,941	197,849
現金及び現金同等物の期首残高	1,306,804	1,163,862
現金及び現金同等物の期末残高	1,163,862	1,361,712

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社	同左
	すべての子会社を連結しております。	
	連結子会社の名称	
	株式会社アイプラティナ	
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券	イ 有価証券
	その他有価証券	その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	同左
	時価のないもの	
	移動平均法による原価法	
	ロ たな卸資産	ロ たな卸資産
	(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品	(イ) 商品・製品・原材料・仕掛品
	総平均法による原価法	総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
		(会計方針の変更)
		通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より
		「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。
		これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
	(ロ) 貯蔵品	(ロ) 貯蔵品
	最終仕入原価法	同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 当社及び子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ6,574千円増加しております。</p> <p>（追加情報） 当社及び子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ9,265千円増加しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～9年	工具、器具及び備品	2～17年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 当社及び子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より、一部の構築物について耐用年数を30年から18年に、一部の機械装置について耐用年数を7年・9年から5年・8年にそれぞれ変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,673千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～9年	工具、器具及び備品	2～17年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～9年													
工具、器具及び備品	2～17年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～9年													
工具、器具及び備品	2～17年													

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>ハ リース資産</p> <p>(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二 長期前払費用 同左</p> <p>社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>二 長期前払費用 定額法 社債発行費 旧商法施行規則の規定する最長期間(3年)で均等償却しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び子会社の従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品廃棄損失引当金 製品の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、製品の返品後の廃棄に伴う損失は廃棄した年度の特別損失として処理しておりましたが、当連結会計年度より販売した年度において過去の返品廃棄実績額等に返品可能性を勘案して算定した返品廃棄損失見込額を返品廃棄損失引当金として計上することとしました。 この変更は、販売した年度に将来の返品後の廃棄損失を引当計上することで、期間損益計算をより適正に行うためであります。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>二 退職給付引当金 当社及び子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>二 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社及び子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成21年4月28日開催の取締役会において、平成21年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。 なお当連結会計年度において、一部支給しない役員退職慰労金については役員退職慰労引当金戻入額49,161千円を計上しております。 また平成21年6月29日開催の第34期定時株主総会において、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員に減額打ち切り支給することを決議いたします。</p> <p>消費税等の会計処理 同左 同左 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また前連結会計年度において、「ソフトウェア」「未払金」「長期未払金」に含めて表示しておりました、ファイナンス・リース取引に係る自社利用のソフトウェア及び1年以内に返済予定のファイナンス・リース債務並びに1年を超えて返済予定のファイナンス・リース債務は、当連結会計年度から「リース資産」「リース債務(流動負債)」「リース債務(固定負債)」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「ソフトウェア」に含まれる「リース資産」「未払金」に含まれる「リース債務(流動負債)」「長期未払金」に含まれる「リース債務(固定負債)」は、それぞれ109,744千円、47,709千円、64,181千円です。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ658,135千円、26,293千円、215,032千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">565,862千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">509,472</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">468,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,543,361</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	565,862千円	土地	509,472	差入保証金	468,027	合計	1,543,361	短期借入金	366,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 2em;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">527,382千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">509,472</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">468,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,504,882</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 2em;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	527,382千円	土地	509,472	差入保証金	468,027	合計	1,504,882	短期借入金	366,000千円
建物及び構築物	565,862千円																				
土地	509,472																				
差入保証金	468,027																				
合計	1,543,361																				
短期借入金	366,000千円																				
建物及び構築物	527,382千円																				
土地	509,472																				
差入保証金	468,027																				
合計	1,504,882																				
短期借入金	366,000千円																				
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 123,195千円</p>	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 4em;">「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 131,662千円</p>																				
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,200,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	700,000	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	400,000								
当座貸越限度額	1,200,000千円																				
借入実行残高	500,000																				
差引額	700,000																				
当座貸越限度額	1,000,000千円																				
借入実行残高	600,000																				
差引額	400,000																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">79,585千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">150,208</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">720,004</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">233,500</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">850,688</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">116,412</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,573</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">120,404</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,682</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">121,520</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">475,564</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">140,944</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">98,021</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,759</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 237,958千円</p>	広告宣伝費	79,585千円	荷造運送費	150,208	販売促進費	720,004	役員報酬	233,500	給与手当	850,688	賞与	116,412	賞与引当金繰入額	100,573	退職給付費用	120,404	役員退職慰労引当金繰入額	13,682	法定福利費	121,520	賃借料	475,564	旅費交通費	140,944	減価償却費	98,021	貸倒引当金繰入額	33,759	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,821千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">130,651</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">601,049</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">255,600</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">815,290</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">114,212</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,957</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">122,704</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,984</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">120,455</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">452,703</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">121,692</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">75,920</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,517</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 216,467千円</p>	広告宣伝費	20,821千円	荷造運送費	130,651	販売促進費	601,049	役員報酬	255,600	給与手当	815,290	賞与	114,212	賞与引当金繰入額	87,957	退職給付費用	122,704	役員退職慰労引当金繰入額	10,984	法定福利費	120,455	賃借料	452,703	旅費交通費	121,692	減価償却費	75,920	貸倒引当金繰入額	47,517
広告宣伝費	79,585千円																																																								
荷造運送費	150,208																																																								
販売促進費	720,004																																																								
役員報酬	233,500																																																								
給与手当	850,688																																																								
賞与	116,412																																																								
賞与引当金繰入額	100,573																																																								
退職給付費用	120,404																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	13,682																																																								
法定福利費	121,520																																																								
賃借料	475,564																																																								
旅費交通費	140,944																																																								
減価償却費	98,021																																																								
貸倒引当金繰入額	33,759																																																								
広告宣伝費	20,821千円																																																								
荷造運送費	130,651																																																								
販売促進費	601,049																																																								
役員報酬	255,600																																																								
給与手当	815,290																																																								
賞与	114,212																																																								
賞与引当金繰入額	87,957																																																								
退職給付費用	122,704																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,984																																																								
法定福利費	120,455																																																								
賃借料	452,703																																																								
旅費交通費	121,692																																																								
減価償却費	75,920																																																								
貸倒引当金繰入額	47,517																																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 4,884千円</p>	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 5,818千円</p> <p>4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却損</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">810千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">810</td> </tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">12,002</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,212</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">13,432</td> </tr> </table> <p>合計 14,242</p>	工具、器具及び備品	810千円	小計	810	建物及び構築物	12,002	機械装置及び運搬具	217	工具、器具及び備品	1,212	小計	13,432
工具、器具及び備品	810千円												
小計	810												
建物及び構築物	12,002												
機械装置及び運搬具	217												
工具、器具及び備品	1,212												
小計	13,432												
<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類 金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 南都留郡 鳴沢村</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地 897</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは遊休資産を個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため固定資産税評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類 金額(千円)	山梨県 南都留郡 鳴沢村	遊休資産 1件	土地 897							
場所	用途	種類 金額(千円)											
山梨県 南都留郡 鳴沢村	遊休資産 1件	土地 897											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,520,000	-	-	25,520,000
合計	25,520,000	-	-	25,520,000
自己株式				
普通株式(注)	3,792,400	6,800	-	3,799,200
合計	3,792,400	6,800	-	3,799,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	旧商法第280条ノ20並びに旧 商法第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権	普通株式	3,690,000	-	183,000	3,507,000	-
合計			3,690,000	-	183,000	3,507,000	-

(注) 新株予約権の当連結会計年度減少は、権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	434,552	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	217,212	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	25,520,000	-	-	25,520,000
合計	25,520,000	-	-	25,520,000
自己株式				
普通株式（注）	3,799,200	2,000	-	3,801,200
合計	3,799,200	2,000	-	3,801,200

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	旧商法第280条ノ20並びに旧 商法第280条ノ21の規定に基 づく新株予約権	普通株式	3,507,000	-	64,000	3,443,000	-
合計		-	3,507,000	-	64,000	3,443,000	-

（注）新株予約権の当連結会計年度減少64,000株は、権利の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	217,212	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	217,188	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,213,862	現金及び預金勘定 1,411,712
預入期間が3か月を超える定期預金 50,000	預入期間が3か月を超える定期預金 50,000
現金及び現金同等物 1,163,862	現金及び現金同等物 1,361,712
2 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ83,617千円であります。	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. ファイナンス・リース取引(借主側) (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,414</td> <td>23,604</td> <td>14,810</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,414</td> <td>23,604</td> <td>14,810</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	38,414	23,604	14,810	合計	38,414	23,604	14,810	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>38,414</td> <td>30,894</td> <td>7,520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,414</td> <td>30,894</td> <td>7,520</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	38,414	30,894	7,520	合計	38,414	30,894	7,520
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	38,414	23,604	14,810																						
合計	38,414	23,604	14,810																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	38,414	30,894	7,520																						
合計	38,414	30,894	7,520																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
1年内 7,637千円 1年超 8,566千円 合計 16,204千円	1年内 7,759千円 1年超 807千円 合計 8,566千円																								
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																								
支払リース料 7,840千円 減価償却費相当額 7,290千円 支払利息相当額 322千円	支払リース料 7,840千円 減価償却費相当額 7,290千円 支払利息相当額 202千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																									
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																									
1年内 5,084千円 1年超 5,401千円 合計 10,486千円																									
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																									

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>
---	---

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料
	1年内 1,924千円
	1年超 3,477千円
	合計 5,401千円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日現在)			当連結会計年度(平成21年3月31日現在)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	15,123	26,422	11,298	8,823	13,238	4,414
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	15,123	26,422	11,298	8,823	13,238	4,414
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	3,866	3,244	621	8,537	5,019	3,517
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,866	3,244	621	8,537	5,019	3,517
合計	18,990	29,666	10,676	17,361	18,257	896	

(注) 当連結会計年度において、有価証券について1,629千円の減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
25,616	13,400	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しております。

なお、上記退職給付制度のほか、東京化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。この制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	49,942百万円
年金財政計算上の給付債務の額	51,595百万円
差引額	1,653百万円

(2) 制度全体に占める当社及び子会社の掛金拠出割合(平成19年3月末時点)

1.568%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高8,421百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は18年であります。

また、上記(2)の割合は当社及び子会社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、上記の数字については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付債務	276,076
(1) 年金資産(千円)	180,245
(2) 退職給付引当金(千円)	95,831

(注) 年金資産の金額には、総合型厚生年金分は含まれておりません。

3. 退職給付費用及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
退職給付費用	133,072
(1) 勤務費用(千円)	81,600
(2) 総合型厚生年金掛金(千円)	51,471

(注) 簡便法を採用しているため、勤務費用と利息費用を一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度を採用しております。

なお、上記退職給付制度のほか、東京化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計に関する実務指針33項の例外処理を行う制度であります。この制度に関する事項は次の通りであります。

（1）制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	44,138百万円
年金財政計算上の給付債務の額	54,341百万円
差引額	10,203百万円

（2）制度全体に占める当社及び子会社の掛金拠出割合（平成20年3月末時点）

1.766%

（3）補足説明

上記（1）の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高7,588百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、残存償却年数は17年であります。

また、上記（2）の割合は当社及び子会社の実際の負担割合とは一致しません。

なお、上記の数字については、入手可能な直近時点の年金財政計算に基づく実際数値によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付債務	297,414
(1) 年金資産(千円)	168,461
(2) 退職給付引当金(千円)	128,952

(注) 年金資産の金額には、総合型厚生年金分は含まれておりません。

3. 退職給付費用及びその内訳

	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
退職給付費用	137,750
(1) 勤務費用(千円)	85,357
(2) 総合型厚生年金掛金(千円)	52,392

(注) 簡便法を採用しているため、勤務費用と利息費用を一括して「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

平成18年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の従業員 178名 当社の顧問 5名 当社の取引先会社(販売会社)の取締役 234名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 4,000,000株
付与日	平成18年1月18日
権利確定条件	1. 各新株予約権の一部行使は認められない。 2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役及び従業員、当社顧問並びに当社取引先会社(販売会社)の取締役の地位にあることを要する。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
対象勤務期間	自平成18年1月18日 至平成19年9月30日
権利行使期間	自平成19年10月1日 至平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

平成18年 ストック・オプション	
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	3,690,000
付与	-
失効	146,000
権利確定	3,544,000
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	3,544,000
権利行使	-
失効	37,000
未行使残	3,507,000

単価情報

平成18年 ストック・オプション	
権利行使価格 (円)	532
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 7名 当社の従業員 178名 当社の顧問 5名 当社の取引先会社（販売会社）の取締役 234名
株式の種類別のストック・オプション数(注)	普通株式 4,000,000株
付与日	平成18年1月18日
権利確定条件	1. 各新株予約権の一部行使は認められない。 2. 新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時において、当社の取締役及び従業員、当社顧問並びに当社取引先会社（販売会社）の取締役の地位にあることを要する。 3. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。
対象勤務期間	自 平成18年1月18日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成19年10月1日 至 平成22年9月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	3,507,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	64,000
未行使残	3,443,000

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	532
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	46,447	40,616
貸倒引当金	9,588	12,839
未払事業税	4,723	4,322
製品評価損	4,656	7,053
返品廃棄損失引当金	-	4,884
未払社会保険料	6,006	4,788
連結会社間内部利益消去	4,003	3,140
その他	2,582	3,748
繰延税金資産小計	78,007	81,392
評価性引当額	1,023	324
繰延税金資産合計	76,983	81,067
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	39,003	52,483
役員退職慰労引当金	63,444	47,906
会員権評価損	7,977	10,787
投資有価証券評価否認	7,172	7,835
貸倒引当金	9,264	22,543
一括償却資産損金算入限度超過額	4,513	2,261
税務上の繰越欠損金	47,977	63,760
その他	4,128	4,128
繰延税金資産小計	183,480	211,706
評価性引当額	112,827	117,923
繰延税金資産合計	70,653	93,783
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,345	364
繰延税金負債計	4,345	364
繰延税金資産の純額	66,308	93,418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	37.8	67.6
評価性引当額の増減	48.1	9.8
法人税額の特別控除額	10.8	24.4
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	94.0

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社グループは化粧品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する化粧品の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	142円78銭	1株当たり純資産額	132円64銭
1株当たり当期純損失金額	6円67銭	1株当たり当期純利益金額	0円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	144,870	2,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	144,870	2,749
期中平均株式数(千株)	21,724	21,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成17年6月29日定時株主総会決議による) 株式の種類及び数 普通株式3,507,000株 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成17年6月29日定時株主総会決議による) 株式の種類及び数 普通株式3,443,000株 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)アイビー化粧品	第7回無担保社債	平成17年11月30日	240,000 (30,000)	210,000 (30,000)	1.29	なし	平成24年11月30日
(株)アイビー化粧品	第8回無担保社債	平成17年12月12日	500,000 (500,000)	-	0.96	なし	平成20年12月12日
(株)アイビー化粧品	第9回無担保社債	平成18年1月31日	200,000	200,000	1.15	なし	平成23年1月31日
(株)アイビー化粧品	第10回無担保社債	平成20年12月10日	-	500,000	1.15	なし	平成23年12月9日
合計	-	-	940,000 (530,000)	910,000 (30,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
30,000	230,000	530,000	120,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	700,000	800,000	1.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	22,351	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	44,526	-	平成22年~25年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	700,000	866,877	-	-

(注) 1. 「平均利率」は、期末の利率及び残高を使用して算定した加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
17,839	18,064	8,457	164

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	602,282	2,148,154	788,397	1,371,156
税金等調整前四半期 純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額()(千円)	516,582	719,377	349,753	192,652
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	317,880	423,619	231,266	128,276
1株当たり四半期 純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額()(円)	14.63	19.50	10.65	5.91

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,503	1,397,830
売掛金	1,261,942	1,096,905
商品	84,866	-
製品	560,686	-
原材料	177,863	-
商品及び製品	-	486,389
仕掛品	26,293	15,911
貯蔵品	27,034	-
原材料及び貯蔵品	-	198,137
前払費用	54,645	46,792
繰延税金資産	72,980	77,927
関係会社短期貸付金	70,000	93,000
未収入金	7,370	5,790
その他	19,324	24,489
貸倒引当金	47,558	92,545
流動資産合計	3,508,952	3,350,627
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,818,641	1,810,341
減価償却累計額	1,202,834	1,242,739
建物(純額)	615,806	567,602
構築物	278,220	278,220
減価償却累計額	233,852	239,390
構築物(純額)	44,367	38,829
機械及び装置	532,098	534,900
減価償却累計額	420,654	447,880
機械及び装置(純額)	111,443	87,020
車両運搬具	114,052	100,346
減価償却累計額	69,893	75,227
車両運搬具(純額)	44,159	25,119
工具、器具及び備品	891,506	896,048
減価償却累計額	794,417	826,917
工具、器具及び備品(純額)	97,088	69,131
土地	521,190	521,190
有形固定資産合計	1,434,055	1,308,892
無形固定資産		
商標権	1,670	2,050
施設利用権	590	552

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
電話加入権	4,641	4,641
ソフトウェア	176,185	58,269
リース資産	-	61,857
無形固定資産合計	183,087	127,371
投資その他の資産		
投資有価証券	29,666	18,257
関係会社株式	100,000	100,000
出資金	30	30
長期貸付金	101,335	133,563
破産更生債権等	6,070	5,950
長期前払費用	13,464	8,996
繰延税金資産	66,308	93,418
差入保証金	1 614,101	1 583,223
その他	90,852	84,912
投資損失引当金	100,000	100,000
貸倒引当金	22,763	55,389
投資その他の資産合計	899,065	872,961
固定資産合計	2,516,208	2,309,226
繰延資産		
社債発行費	-	5,526
繰延資産合計	-	5,526
資産合計	6,025,161	5,665,379
負債の部		
流動負債		
支払手形	328,529	266,457
買掛金	86,168	41,253
短期借入金	1 700,000	1 800,000
1年内償還予定の社債	530,000	30,000
リース債務	-	22,351
未払金	299,634	187,793
未払費用	58,868	52,181
未払法人税等	40,038	37,263
未払消費税等	2,827	35,236
預り金	-	647
前受収益	-	2,975
賞与引当金	111,894	99,550
返品廃棄損失引当金	-	12,000
その他	29,144	17,122
流動負債合計	2,187,106	1,604,831

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	410,000	880,000
リース債務	-	44,526
長期未払金	64,181	-
退職給付引当金	95,831	128,952
役員退職慰労引当金	153,883	114,706
その他	6,665	6,455
固定負債合計	730,560	1,174,640
負債合計	2,917,667	2,779,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	804,200	804,200
資本剰余金		
資本準備金	343,800	343,800
資本剰余金合計	343,800	343,800
利益剰余金		
利益準備金	201,050	201,050
その他利益剰余金		
別途積立金	3,277,000	2,906,000
繰越利益剰余金	152,841	2,708
利益剰余金合計	3,325,208	3,109,758
自己株式	1,259,110	1,259,446
株主資本合計	3,214,097	2,998,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,330	531
土地再評価差額金	2 112,934	2 112,934
評価・換算差額等合計	106,603	112,403
純資産合計	3,107,494	2,885,908
負債純資産合計	6,025,161	5,665,379

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4,637,437	4,492,503
商品売上高	514,455	402,428
売上高合計	5,151,893	4,894,931
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	361,064	560,686
当期製品製造原価	5 1,294,856	5 944,987
合計	1,655,921	1,505,674
製品期末たな卸高	560,686	417,510
返品廃棄損失引当金繰入額	-	12,000
製品他勘定振替高	1 45,723	1 59,763
製品売上原価	1,049,511	1,040,400
商品売上原価		
商品期首たな卸高	123,266	84,866
当期商品仕入高	227,926	197,150
商品他勘定受入高	-	3 5,114
合計	351,193	287,131
商品期末たな卸高	84,866	68,879
商品他勘定振替高	2 10,808	2 5,032
商品売上原価	255,518	213,219
売上原価合計	1,305,029	1,253,619
売上総利益	3,846,864	3,641,312
販売費及び一般管理費	4, 5 3,816,693	4, 5 3,503,659
営業利益	30,170	137,652
営業外収益		
受取利息	3,932	6,584
受取配当金	629	270
受取賃貸料	39,949	48,235
業務受託手数料	15,111	12,528
カード手数料収入	9,435	3,378
雑収入	21,148	10,040
営業外収益合計	90,207	81,039
営業外費用		
支払利息	9,371	13,026
社債利息	10,370	10,288
社債発行費償却	6,833	2,763
賃貸収入原価	47,189	57,508
雑損失	10,707	12,676
営業外費用合計	84,472	96,262
経常利益	35,905	122,429

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 4,884	6 5,818
投資有価証券売却益	13,400	-
貸倒引当金戻入額	2,842	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	49,161
特別利益合計	21,128	54,979
特別損失		
過年度売上返品損失	39,869	64,727
固定資産除却損	-	7 11,361
減損損失	8 897	-
投資有価証券評価損	2,964	1,629
会員権評価損	2,142	-
貸倒引当金繰入額	24,000	37,000
投資損失引当金繰入額	100,000	-
事務所移転費用	-	19,026
特別損失合計	169,874	133,745
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	112,840	43,663
法人税、住民税及び事業税	73,482	69,977
法人税等調整額	32,532	28,076
法人税等合計	40,950	41,901
当期純利益又は当期純損失 ()	153,790	1,761

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	737,382	56.4	455,527	49.0
労務費		177,384	13.5	175,602	18.9
経費		393,276	30.1	298,346	32.1
当期総製造費用		1,308,043	100.0	929,477	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	14,037		26,293	
他勘定受入高		2,352		9,937	
合計		1,324,433		965,708	
期末仕掛品たな卸高	3	26,293		15,911	
他勘定振替高		3,283		4,809	
当期製品製造原価		1,294,856		944,987	

(注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
原価計算の方法は実際総合原価計算によっております。	原価計算の方法は実際総合原価計算によっております。
1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	1 経費の主な内訳は次のとおりであります。
減価償却費 86,111千円	減価償却費 73,317千円
外注加工費 239,531千円	外注加工費 166,153千円
2 他勘定受入高の内訳は製品からの振替であります。	2 同左
3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。	3 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。
試験研究費への振替 2,308千円	試験研究費への振替 2,222千円
販売促進費等への振替 658千円	販売促進費等への振替 2,412千円
当期商品仕入高への振替 316千円	当期商品仕入高への振替 174千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	804,200	804,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	804,200	804,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	343,800	343,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,800	343,800
資本剰余金合計		
前期末残高	343,800	343,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,800	343,800
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201,050	201,050
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,050	201,050
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,582,000	3,277,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	305,000	371,000
当期変動額合計	305,000	371,000
当期末残高	3,277,000	2,906,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	130,501	152,841
当期変動額		
別途積立金の取崩	305,000	371,000
剰余金の配当	434,552	217,212
当期純利益又は当期純損失()	153,790	1,761
当期変動額合計	283,342	155,549
当期末残高	152,841	2,708
利益剰余金合計		
前期末残高	3,913,551	3,325,208
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	434,552	217,212
当期純利益又は当期純損失()	153,790	1,761

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額合計	588,342	215,450
当期末残高	3,325,208	3,109,758
自己株式		
前期末残高	1,256,696	1,259,110
当期変動額		
自己株式の取得	2,414	336
当期変動額合計	2,414	336
当期末残高	1,259,110	1,259,446
株主資本合計		
前期末残高	3,804,854	3,214,097
当期変動額		
剰余金の配当	434,552	217,212
当期純利益又は当期純損失()	153,790	1,761
自己株式の取得	2,414	336
当期変動額合計	590,756	215,786
当期末残高	3,214,097	2,998,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,998	6,330
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,667	5,799
当期変動額合計	9,667	5,799
当期末残高	6,330	531
土地再評価差額金		
前期末残高	112,934	112,934
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,934	112,934
評価・換算差額等合計		
前期末残高	96,935	106,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,667	5,799
当期変動額合計	9,667	5,799
当期末残高	106,603	112,403
純資産合計		
前期末残高	3,707,918	3,107,494
当期変動額		
剰余金の配当	434,552	217,212
当期純利益又は当期純損失()	153,790	1,761
自己株式の取得	2,414	336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,667	5,799
当期変動額合計	600,424	221,586
当期末残高	3,107,494	2,885,908

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>
	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="464 436 853 571"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>7～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ6,106千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ9,265千円減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。</p>	建物	3～47年	構築物	7～50年	機械及び装置	7～9年	工具、器具及び備品	2～17年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="938 436 1327 571"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～9年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より、一部の構築物について耐用年数を30年から18年に、一部の機械装置について耐用年数を7年・9年から5年・8年にそれぞれ変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,673千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>	建物	3～47年	構築物	7～50年	機械及び装置	5～9年	工具、器具及び備品	2～17年
建物	3～47年																	
構築物	7～50年																	
機械及び装置	7～9年																	
工具、器具及び備品	2～17年																	
建物	3～47年																	
構築物	7～50年																	
機械及び装置	5～9年																	
工具、器具及び備品	2～17年																	

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4.繰延資産の処理方法</p> <p>5.引当金の計上基準</p>	<p>(4)長期前払費用 定額法 社債発行費 旧商法施行規則の規定する最長期間 (3年)で均等償却しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の資産内容及び将来の業績見込を勘案して計上しております。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(3)リース資産 イ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>ロ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 同左 社債発行費 3年間で均等償却しております。</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)投資損失引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(4) 返品廃棄損失引当金 製品の返品による廃棄損失に備えるため、廃棄損失見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、製品の返品後の廃棄に伴う損失は廃棄した年度の特別損失として処理しておりましたが、当事業年度より販売した年度において過去の返品廃棄実績額等に返品可能性を勘案して算定した返品廃棄損失見込額を返品廃棄損失引当金として計上することとしました。 この変更は、販売した年度に将来の返品後の廃棄損失を引当計上することで、期間損益計算をより適正に行うためであります。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,000千円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年4月28日開催の取締役会において、平成21年3月31日付で役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。</p> <p>なお当事業年度において、一部支給しない役員退職慰労金については役員退職慰労引当金戻入額49,161千円を計上しております。</p> <p>また平成21年6月29日開催の第34期定時株主総会において、当該廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各役員に減額打切り支給することを決議いたします。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また前事業年度において、「ソフトウェア」「未払金」「長期未払金」に含めて表示しておりました、ファイナンス・リース取引に係る自社利用のソフトウェア及び1年以内に返済予定のファイナンス・リース債務並びに1年を超えて返済予定のファイナンス・リース債務は、当事業年度から「リース資産」「リース債務(流動負債)」「リース債務(固定負債)」に区分掲記しております。なお、前事業年度の「ソフトウェア」に含まれる「リース資産」「未払金」に含まれる「リース債務(流動負債)」「長期未払金」に含まれる「リース債務(固定負債)」は、それぞれ109,744千円、47,709千円、64,181千円であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ68,879千円、417,510千円、175,452千円、22,684千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																				
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">521,669千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">44,192</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">509,472</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">468,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,543,361</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,000千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 123,195千円</p> <p>3 当座貸越契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table>	建物	521,669千円	構築物	44,192	土地	509,472	差入保証金	468,027	合計	1,543,361	短期借入金	366,000千円	当座貸越限度額	1,200,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	700,000	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりです。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">488,691千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">38,691</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">509,472</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">468,027</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,504,882</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">366,000千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日改正)に基づき土地の再評価を行い、評価差額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第4項に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価格を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 131,662千円</p> <p>3 当座貸越契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,000</td> </tr> </table>	建物	488,691千円	構築物	38,691	土地	509,472	差入保証金	468,027	合計	1,504,882	短期借入金	366,000千円	当座貸越限度額	1,000,000千円	借入実行残高	600,000	差引額	400,000
建物	521,669千円																																				
構築物	44,192																																				
土地	509,472																																				
差入保証金	468,027																																				
合計	1,543,361																																				
短期借入金	366,000千円																																				
当座貸越限度額	1,200,000千円																																				
借入実行残高	500,000																																				
差引額	700,000																																				
建物	488,691千円																																				
構築物	38,691																																				
土地	509,472																																				
差入保証金	468,027																																				
合計	1,504,882																																				
短期借入金	366,000千円																																				
当座貸越限度額	1,000,000千円																																				
借入実行残高	600,000																																				
差引額	400,000																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																								
<p>1 他勘定振替高の内訳は販売促進費等への振替であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は販売促進費等への振替であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">46,974千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">149,142</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">705,909</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">219,500</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">828,267</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">111,596</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">98,346</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">119,273</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,682</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">117,365</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">464,567</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">140,522</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,800</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,759</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 232,315千円</p>	広告宣伝費	46,974千円	荷造運送費	149,142	販売促進費	705,909	役員報酬	219,500	給与手当	828,267	賞与	111,596	賞与引当金繰入額	98,346	退職給付費用	119,273	役員退職慰労引当金繰入額	11,682	法定福利費	117,365	賃借料	464,567	旅費交通費	140,522	減価償却費	95,800	貸倒引当金繰入額	33,759	<p>1 他勘定振替高の内訳は販売促進費等への振替であります。</p> <p>2 他勘定振替高の内訳は販売促進費等への振替であります。</p> <p>3 他勘定受入高の内訳は貯蔵品勘定から商品仕入勘定への振替であります。</p> <p>4 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,399千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">130,201</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">597,907</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">243,600</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">807,425</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">112,862</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">87,714</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">122,228</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,984</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">118,284</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">449,318</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">121,446</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">73,811</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,517</td></tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費 216,467千円</p>	広告宣伝費	20,399千円	荷造運送費	130,201	販売促進費	597,907	役員報酬	243,600	給与手当	807,425	賞与	112,862	賞与引当金繰入額	87,714	退職給付費用	122,228	役員退職慰労引当金繰入額	9,984	法定福利費	118,284	賃借料	449,318	旅費交通費	121,446	減価償却費	73,811	貸倒引当金繰入額	47,517
広告宣伝費	46,974千円																																																								
荷造運送費	149,142																																																								
販売促進費	705,909																																																								
役員報酬	219,500																																																								
給与手当	828,267																																																								
賞与	111,596																																																								
賞与引当金繰入額	98,346																																																								
退職給付費用	119,273																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,682																																																								
法定福利費	117,365																																																								
賃借料	464,567																																																								
旅費交通費	140,522																																																								
減価償却費	95,800																																																								
貸倒引当金繰入額	33,759																																																								
広告宣伝費	20,399千円																																																								
荷造運送費	130,201																																																								
販売促進費	597,907																																																								
役員報酬	243,600																																																								
給与手当	807,425																																																								
賞与	112,862																																																								
賞与引当金繰入額	87,714																																																								
退職給付費用	122,228																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	9,984																																																								
法定福利費	118,284																																																								
賃借料	449,318																																																								
旅費交通費	121,446																																																								
減価償却費	73,811																																																								
貸倒引当金繰入額	47,517																																																								

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
<p>6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 4,884千円</p> <p>8 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類 金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 南都留郡 鳴沢村</td> <td>遊休資産 1件</td> <td>土地 897</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は遊休資産を個別物件単位でグルーピングしております。 遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。 遊休資産の回収可能価額は、重要性が乏しいため固定資産税評価額を基に算出し評価しております。</p>	場所	用途	種類 金額(千円)	山梨県 南都留郡 鳴沢村	遊休資産 1件	土地 897	<p>6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 5,818千円</p> <p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>建物 10,304千円 機械及び装置 176 車両運搬具 40 工具、器具及び備品 840</p> <hr/> <p>計 11,361</p>
場所	用途	種類 金額(千円)					
山梨県 南都留郡 鳴沢村	遊休資産 1件	土地 897					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	3,792,400	6,800	-	3,799,200
合計	3,792,400	6,800	-	3,799,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,800株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	3,799,200	2,000	-	3,801,200
合計	3,799,200	2,000	-	3,801,200

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,000株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引(借主側) (1)所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	38,414	23,604	14,810	工具、器具及び備品	38,414	30,894	7,520
合計	38,414	23,604	14,810	合計	38,414	30,894	7,520
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1年内 7,637千円				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
1年超 8,566千円					取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
合計 16,204千円				工具、器具及び備品	38,414	30,894	7,520
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				合計	38,414	30,894	7,520
支払リース料 7,840千円				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
減価償却費相当額 7,290千円				1年内 7,759千円			
支払利息相当額 322千円				1年超 807千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				合計 8,566千円			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				支払リース料 7,840千円			
1年内 5,084千円				減価償却費相当額 7,290千円			
1年超 5,401千円				支払利息相当額 202千円			
合計 10,486千円				減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料 1年内 1,924千円 1年超 3,477千円 合計 5,401千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	45,540	40,517
貸倒引当金	19,356	37,666
未払事業税	4,723	4,322
製品評価損	4,656	7,053
返品廃棄損失引当金	-	4,884
未払社会保険料	5,889	4,776
その他	2,582	3,535
繰延税金資産小計	82,748	102,754
評価性引当額	9,768	24,827
繰延税金資産合計	72,980	77,927
(固定の部)		
繰延税金資産		
退職給付引当金	39,003	52,483
役員退職慰労引当金	62,630	46,685
会員権評価損	7,977	10,787
貸倒引当金	9,264	22,543
一括償却資産損金算入限度超過額	4,050	2,261
投資損失引当金	40,700	40,700
その他	11,300	11,963
繰延税金資産小計	174,926	187,424
評価性引当額	104,272	93,641
繰延税金資産合計	70,653	93,783
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,345	364
繰延税金負債計	4,345	364
繰延税金資産の純額	66,308	93,418

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	36.1	70.7
評価性引当額の増減	51.3	10.1
法人税額の特別控除額	10.4	25.5
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.3	96.0

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1株当たり純資産額	143円07銭	1株当たり純資産額	132円88銭
1株当たり当期純損失金額	7円08銭	1株当たり当期純利益金額	0円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	153,790	1,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	153,790	1,761
期中平均株式数(千株)	21,724	21,720
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成17年6月29日定時株主総会決議による) 株式の種類及び数 普通株式3,507,000株 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20並びに旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(平成17年6月29日定時株主総会決議による) 株式の種類及び数 普通株式3,443,000株 なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)横浜銀行	16,000	6,688
		(株)りそなホールディングス	5,000	6,550
		(株)日本色材工業研究所	18,000	3,420
		(株)ノエビア	1,000	850
		(株)コモンウェルス・エンターテインメント	32,580	749
		計	-	18,257

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,818,641	18,184	26,484	1,810,341	1,242,739	56,084	567,602
構築物	278,220	-	-	278,220	239,390	5,537	38,829
機械及び装置	532,098	6,796	3,994	534,900	447,880	31,043	87,020
車両運搬具	114,052	-	13,706	100,346	75,227	15,293	25,119
工具、器具及び備品	891,506	12,159	7,617	896,048	826,917	39,277	69,131
土地	521,190	-	-	521,190	-	-	521,190
有形固定資産計	4,155,708	37,140	51,801	4,141,047	2,832,154	147,235	1,308,892
無形固定資産							
商標権	2,500	700	-	3,200	1,149	319	2,050
施設利用権	16,592	-	-	16,592	16,040	38	552
電話加入権	4,641	-	-	4,641	-	-	4,641
ソフトウェア	438,207	22,114	319,031	141,291	83,021	30,284	58,269
リース資産	-	263,188	106,628	156,560	94,703	50,887	61,857
無形固定資産計	461,942	286,003	425,659	322,285	194,913	81,530	127,371
長期前払費用	20,990	2,586	5,277	18,298	9,302	6,412	8,996
繰延資産							
社債発行費	-	8,289	-	8,289	2,763	2,763	5,526
繰延資産計	-	8,289	-	8,289	2,763	2,763	5,526

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物 増加額	
美里工場空調設備等	7,561 千円
機械及び装置 増加額	
美里工場機械装置等	6,796 千円
ソフトウェア 増加額	
ACT-NetProシステム	16,704 千円
ソフトウェア 減少額	
リース 資産へ振替	260,188 千円
アルテミスMOON WAVE	17,701 千円
VENUS-H	11,000 千円
リース資産 増加額	
VENUS-H VISTA 対応	3,000 千円
ソフトウェアより振替	260,188 千円
リース資産 減少額	
MCFrameシステム	90,628 千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	70,321	84,517	-	6,904	147,935
投資損失引当金	100,000	-	-	-	100,000
賞与引当金	111,894	99,550	111,635	258	99,550
返品廃棄損失引当金	-	12,000	-	-	12,000
役員退職慰労引当金	153,883	9,984	-	49,161	114,706

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒懸念債権に係る貸倒引当金の戻入額6,904千円であります。

2. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」258千円は、期首残高の内の未支給分であります。

3. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」49,161千円は、役員退職慰労金を廃止することに伴い、一部支給しないため取り崩したものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,829
預金	
当座預金	1,033,293
普通預金	114,730
定期預金	240,000
別段預金	3,976
小計	1,392,000
合計	1,397,830

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)エルサロン	60,107
(株)西東京アイビー化粧品	52,553
(有)アイアンドユウ	25,405
(有)ディ・パリッシュ	24,325
(有)サンプルーム	22,124
その他	912,388
合計	1,096,905

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,261,942	5,182,619	5,347,657	1,096,905	83.0	83

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

八．商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
美容補助商品	48,461
化粧雑貨品等	20,417
小計	68,879
製品	
スキンケア	267,487
メイクアップ	113,036
ヘアケア	28,456
その他	8,529
小計	417,510
合計	486,389

二．仕掛品

品目	金額(千円)
スキンケア	14,092
ヘアケア	1,809
その他	8
合計	15,911

ホ．原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
原料	23,317
材料	152,135
小計	175,452
貯蔵品	
販売促進用品	13,264
広告宣伝用品	6,868
その他	2,550
小計	22,684
合計	198,137

固定資産
差入保証金

区分	金額(千円)
事務所敷金	545,903
寮、社宅敷金	8,824
駐車場敷金	24,160
その他	4,335
合計	583,223

流動負債
イ．支払手形
 支払先別内訳

支払先	金額(千円)
ハウスウエルネスフーズ(株)	47,421
和田工業(株)	31,618
(株)日本色材工業研究所	24,930
エコーテック(株)	17,632
(株)トキワ	16,540
その他	128,314
合計	266,457

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	70,483
5月	131,644
6月	55,041
7月	9,287
合計	266,457

ロ．買掛金

仕入先	金額(千円)
ハウスウエルネスフーズ(株)	8,676
(株)タイム	4,856
(株)日本色材工業研究所	4,258
三生医薬(株)	3,939
アピ(株)	3,370
その他	16,152
合計	41,253

ハ．短期借入金

仕入先	金額(千円)
(株)りそな銀行	280,000
(株)横浜銀行	250,000
(株)三菱東京UFJ銀行	140,000
中央三井信託銀行(株)	130,000
合計	800,000

固定負債

社債 880,000 千円

内訳は1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ivy.co.jp/index2.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第34期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月8日関東財務局長に提出

（第34期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第34期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月5日関東財務局長に提出

事業年度（第33期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書でありませ

ず。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイビー化粧品の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アイビー化粧品が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から返品廃棄損失引当金を計上している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の追加情報に記載されているとおり、会社は取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月16日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月23日

株式会社 アイビー化粧品

取締役会 御中

東光監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明充 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 勝 伸一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイビー化粧品の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイビー化粧品の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針の会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から返品廃棄損失引当金を計上している。
2. 重要な会計方針の追加情報に記載されているとおり、会社は取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。